

南砺市公共施設等白書

南砺市公共施設等総合管理計画(案)

ダイジェスト

～将来へ持続可能なまちづくりに向けて～

公共施設等白書とは？

公共施設白書は、公共施設に関する現状や課題を多くの皆さまと共有し、今後どうしていくべきかを一緒に考えるために作成しました。

少子高齢化
人口減少

公共施設等の老朽化
更新需要の増大

合併に伴う公共施設の
重複および分散配置

市が所有する公共施設には、一例としては、次のようなものがあります。

文化・社会教育施設

公民館、図書館、博物館など



スポーツ施設・産業施設

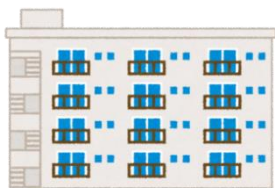
体育館、スキー場、宿泊施設など



分庁舎・行政センター



公営住宅



その他

学校、子育て支援施設、消防施設、広くは道路や橋りょう、水道などのインフラ施設も含まれます。



公共施設等総合管理計画とは？

公共施設等白書で把握された課題を踏まえ、厳しい財政状況が続く中で、30年後の世代が人口減少や収入減を考慮して、財政的に無理なく現在のサービスを受けることが出来るために、管理すべき公共施設の数や面積を見極めるために作成するものです。

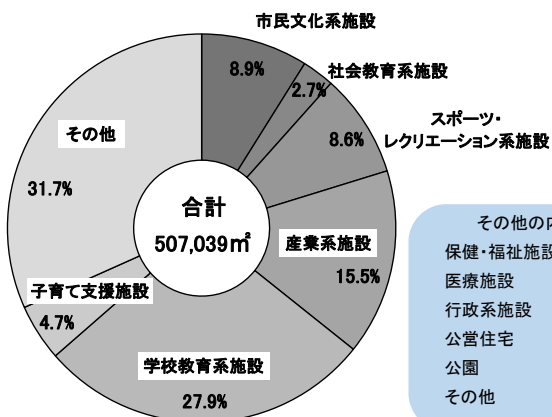
計画期間＝2015年度から2044年度（30年間）



公共施設の概況

公共施設の保有量とコスト (平成 25 年度)

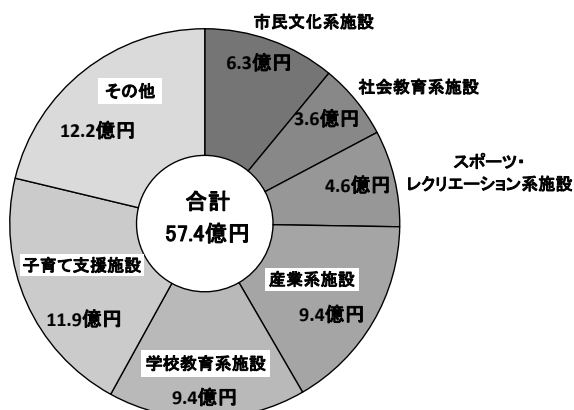
大分類別の延床面積割合



その他の内訳

保健・福祉施設	8.7%
医療施設	0.5%
行政系施設	6.8%
公営住宅	8.6%
公園	0.5%
その他	6.6%

大分類別のネットコスト



学校教育施設が全体のおおよそ3割と最も多く、次いで産業系施設、市民文化系施設と続きます。

大分類別の延床面積割合と併せてみると、他の分類と比べ子育て支援施設は、面積割合は小さいがネットコストは大きい事が分かります。

対象施設の一覧 (平成 25 年度)

大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(m²)	ネットコスト
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	10	3,834	6.3億円
		公民館	29	14,816	
	文化施設	文化センター	8	17,744	
		その他文化施設	1	3,589	
		文化財施設	17	5,168	
社会教育系施設	図書館	図書館	5	6,114	3.6億円
	博物館等	博物館等	13	7,543	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	18	27,513	4.6億円
		テニスコート	2	200	
		野球場	2	828	
		屋内競技場	6	8,981	
		温水プール	2	3,443	
		グラウンド	3	902	
		その他体育施設	3	1,920	
		スキー場	5	11,710	
産業系施設	産業系施設	宿泊施設	11	21,069	9.4億円
		その他観光施設	16	14,784	
		温泉施設	4	4,881	
		農業振興施設	9	5,171	
		林業振興施設	5	1,468	
		商業振興施設	3	6,652	
		その他産業施設	8	12,816	
		小学校	11	75,000	
中学校	9	66,217			
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	17	20,772	11.9億円
		児童館	3	1,929	
		子育て支援センター	8	1,165	
		その他子育て支援施設	1	117	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	介護福祉施設	12	32,041	4.8億円
		その他の社会福祉施設	8	8,380	
		保健センター	5	4,033	
医療施設	医療施設	診療所・医療センター	4	2,319	0.3億円
行政系施設	庁舎等	庁舎	8	29,425	4.3億円
		消防署	1	823	
	消防施設	消防施設	32	3,260	
		その他消防施設	5	865	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	27	43,656	1.0億円
公園	公園	公園	10	2,441	0.3億円
その他	その他	駐車場、駐輪場	3	1,183	1.5億円
		公衆トイレ	4	305	
		普通財産	46	20,217	
		その他公共用施設	9	2,720	
		その他公用施設	34	9,024	
		計			

- 【コスト】
施設の維持管理や運営にかかる費用
コスト=維持管理費+事業運営費
- 【ネットコスト】
施設にかかるコストに減価償却費を加え、そこから施設の収入を差し引いたもの
ネットコスト=(コスト+減価償却費)-収入

色々な公共施設があるんだね



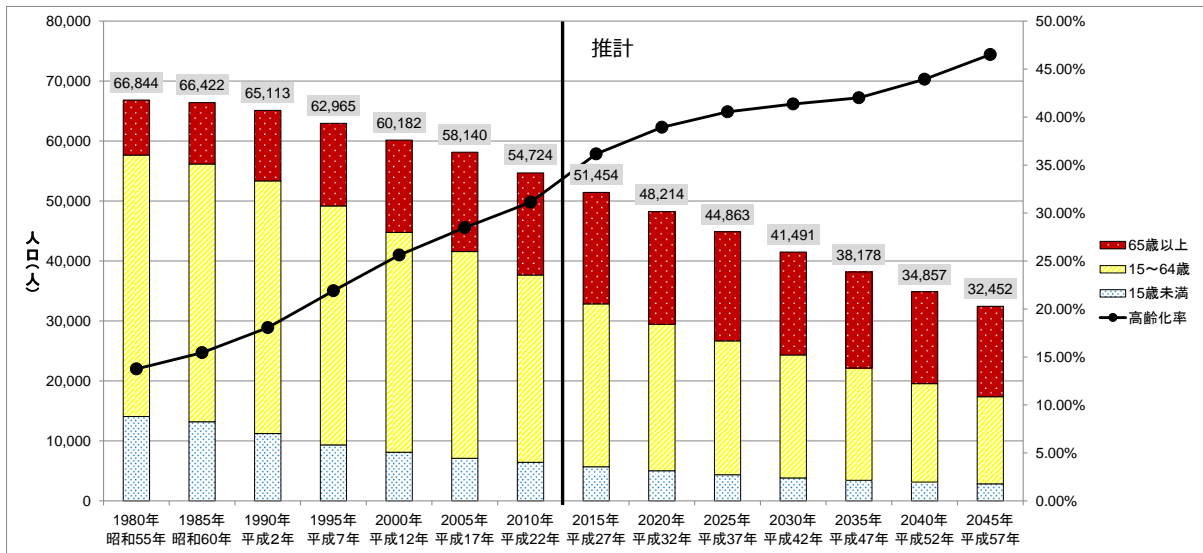
保有施設 : 437 施設

総延床面積 : 507,039 m²

人口動向と県内他市との比較

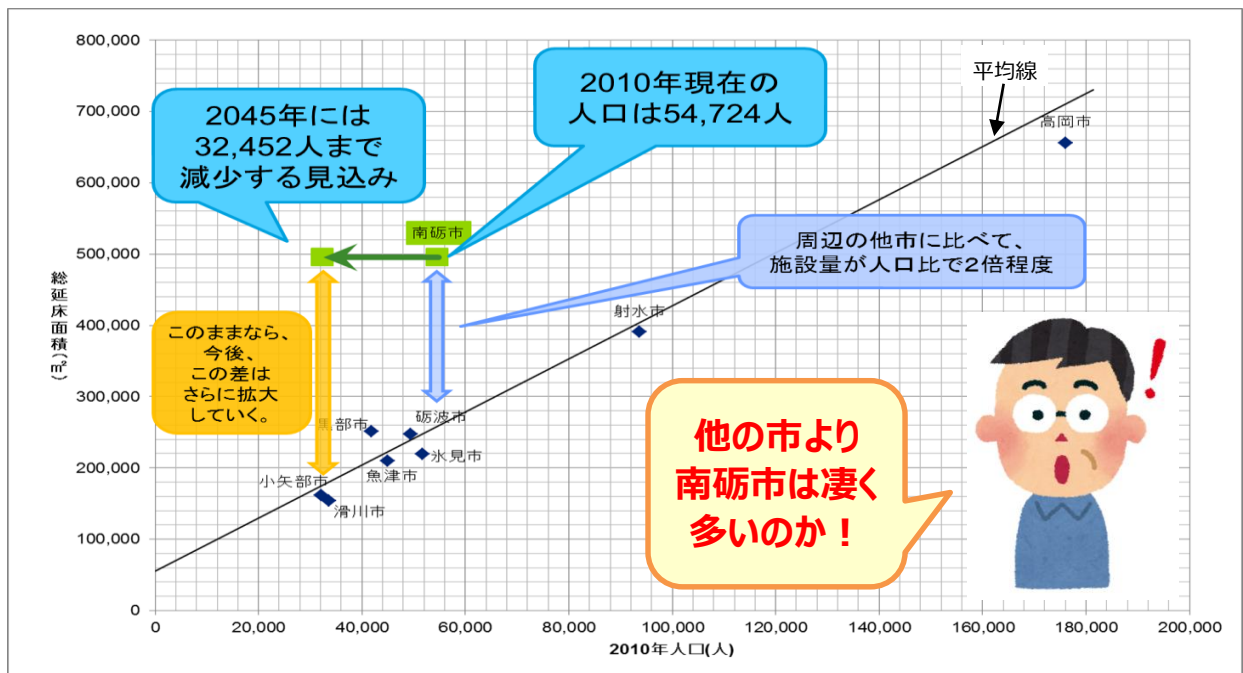
人口動向

- 昭和 25 (1950 年) 80,911 人をピークに減少の一途
- 国の調査機関の試算によると、平成 57 年 (2045 年) には 32,452 人まで減少
- 老年人口 (65 歳以上) が 46.5% の超高齢化社会 (2 人に 1 人が高齢者) に!



他市比較

- 本市は、県内団体との比較において、他の団体の平均である図表内の直線に比べて左上に位置しており、人口に比べて建物総延床面積が多い状況であるといえます。



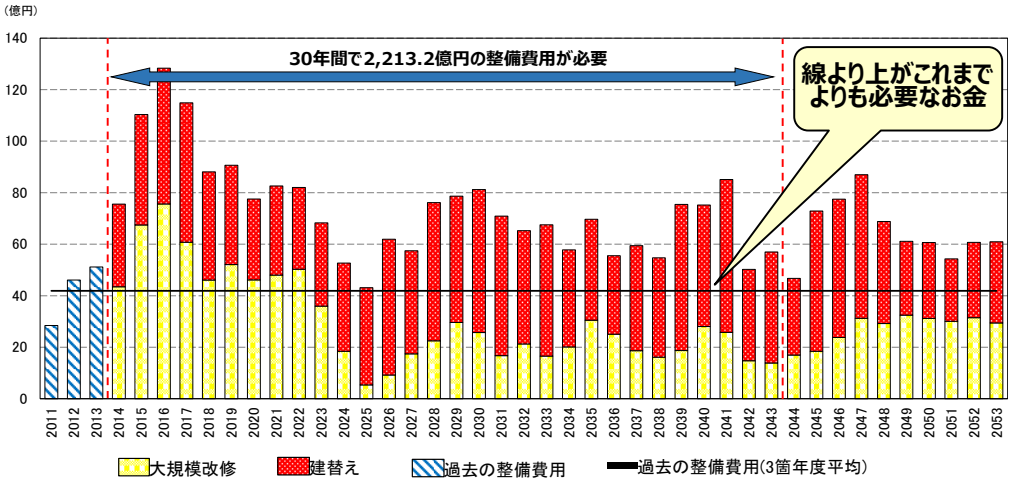
施設の整備にかかるお金

公共施設で約 32 億円、インフラで約 45 億円の財源不足が！
厳しい状況だな……



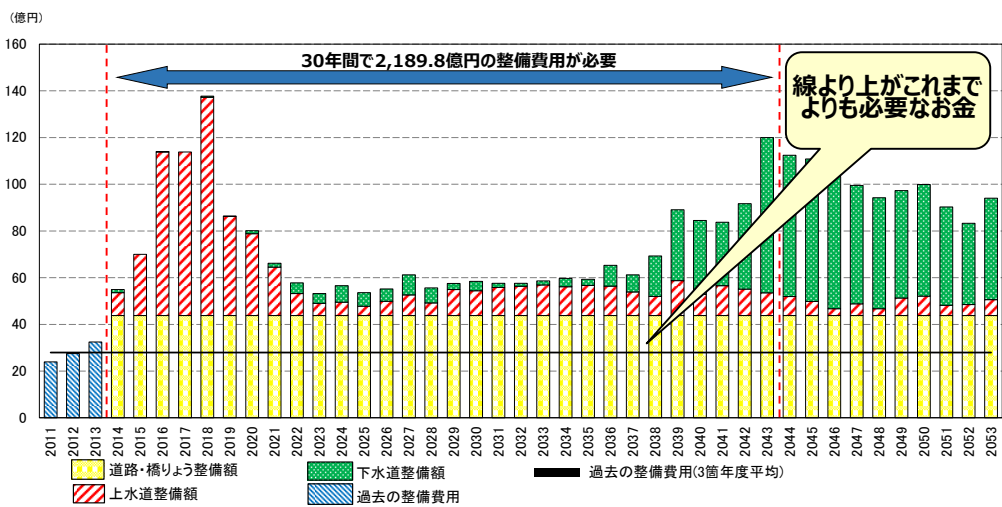
公共施設（ハコモノ）の整備にかかるお金

➤ 現在本市が保有する公共施設を同じ規模で整備したと仮定した場合、今後 30 年間でかかる費用総額は 2,213.2 億円（年間 73.7 億円）で、過去の整備費用（3 箇年度平均）41.9 億円と比べると 1.7 倍の費用がかかります。



インフラ（道路・橋りょう・上下水道）の整備にかかるお金

➤ 現在本市が保有するインフラを同じ規模で整備したと仮定した場合、今後 30 年間でかかる費用総額は 2,189.8 億円（年間 72.9 億円）で、過去の整備費用（3 箇年度平均）28 億円と比べると 2.6 倍の費用がかかります。インフラについても整備にかかるお金が不足しているので、長寿命化など維持管理にかかるコストを縮減していくための取り組みが必要です。



財政シミュレーション(歳入・歳出全体ベースの推計)

公共施設以外の収入や支出も絡めて、
色々な前提を置いて試算してみましたが、
公共施設を減らさないシミュレーションで
は、大幅な財源不足が生じてしまいます。

建物の更新条件	歳入-歳出 (30年)	歳入-歳出 (1年あたり)
① 現状のまま維持更新(大規模改修を実施して耐用年数で更新)	△1,786億円	△60億円
② 大規模改修を実施して耐用年数を2割延長して更新	△1,482億円	△49億円
③ 大規模改修を行わずに耐用年数を2割延長して更新	△829億円	△27億円



仮にどこまで公共施設を減らせば財政は均衡するの？

減らすとは、施設をなくすことばかりでなく、民間に運営を移行することも含めてだよね。

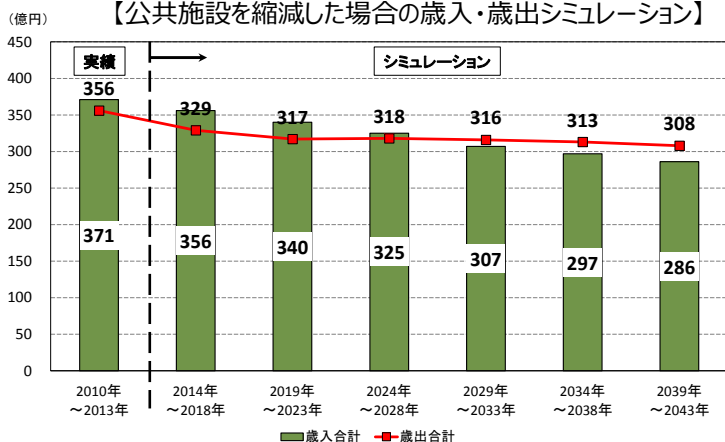
【収支が均衡する水準を目指した公共施設縮減のシミュレーション】

(単位: m)

中分類	現在		縮減目標								縮減後の施設数等 (現在) - (縮減目標)	
	総延床面積	施設数	短期(5年)		中期(10年)		長期(30年)		合計		総延床面積	相当施設数
集会施設	18,650	39	3,700	9	0	0	0	0	3,700	9	14,950	30
文化施設	26,500	26	300	1	2,700	2	7,700	5	10,700	8	15,800	18
図書館	6,114	5	0	0	0	0	3,500	4	3,500	4	2,614	1
博物館等	7,543	13	3,100	7	500	1	500	2	4,100	10	3,443	3
スポーツ施設	43,787	36	3,400	7	4,800	2	20,700	17	28,800	26	14,987	10
産業系施設	78,551	61	35,400	31	16,000	6	17,900	14	69,400	51	9,151	10
学校	141,217	20	0	0	0	0	31,600	5	31,600	5	109,617	15
幼保・こども園	20,772	17	3,200	4	0	0	1,700	2	4,900	6	15,872	11
幼児・児童施設	3,211	12	100	1	0	0	1,500	3	1,600	4	1,611	8
高齢福祉施設	40,421	20	1,900	3	34,800	12	1,500	3	38,100	18	2,321	2
保健施設	4,033	5	0	0	1,400	3	0	0	1,400	3	2,633	2
医療施設	2,319	4	0	0	0	0	1,000	1	1,000	1	1,319	3
庁舎等	29,425	8	0	0	18,900	7	0	0	18,900	7	10,525	1
消防施設	4,083	33	800	1	0	0	0	0	800	1	3,283	32
その他行政系施設	865	5	0	0	0	0	500	1	500	1	365	4
公営住宅	43,656	27	2,800	4	4,200	5	9,900	6	16,900	15	26,756	12
公園	2,441	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2,441	10
その他	33,449	96	4,300	17	500	4	1,200	4	6,000	25	27,449	71
合計	507,039	437	58,800	85	83,800	42	99,300	67	241,800	194	265,239	243

※端数処理のため、合計欄と内訳の合計は一致しません。

【公共施設を縮減した場合の歳入・歳出シミュレーション】



建物の更新条件

約50%を縮減するとして、大規模改修を行わずに耐用年数を2割延長して更新した場合

歳入-歳出 (30年)	歳入-歳出 (1年あたり)
△21億円	△0.7億円



現状の公共施設を 30 年後に半分程度にするほどの
厳しい公共施設縮減 (民間への運営移行等含む) をしないと、
財政が均衡しないという非常に厳しい状況にあります！



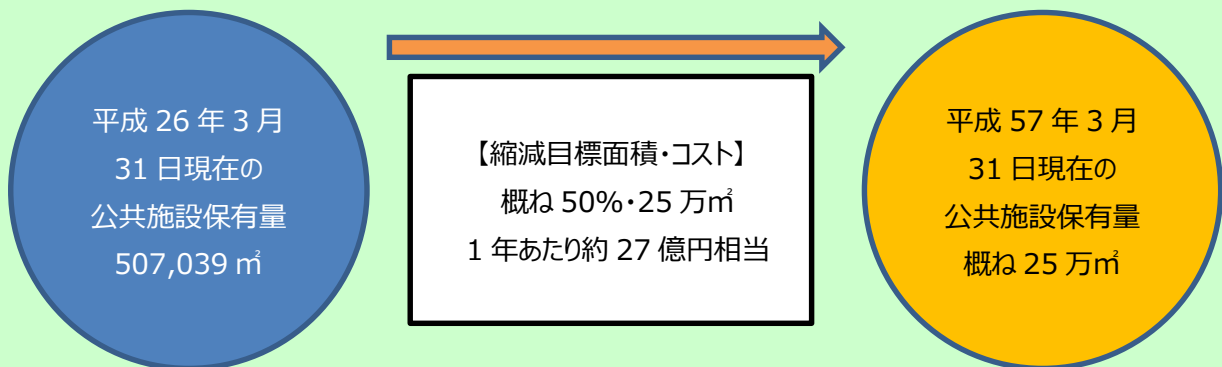
公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

【基本方針】

『将来へ持続可能な行政運営のために

「身の丈にあった」公共施設等保有量への転換をはかります！』

- ①新たな行政需要が生まれた場合であっても、既存施設の有効活用を図るものとし、原則として**新規施設は建設しない**。止むを得ず**新設する場合は、同等の面積以上の施設を縮減**する。
- ②既存施設の更新（建替え）にあたっては**行政サービスに着目**し、既存施設を活用した複合施設を検討する。
なお、建替え後の面積は、建替え前の面積を上回らない。
- ③将来の人口推計及び財政シミュレーションから、**持続可能な行政運営**ができる規模まで**公共施設保有総量で約 50%、25 万㎡**を目標に縮減する。
- ④**公共施設マネジメントを一元管理する部署**を設け、全庁的な観点から合理的な意思決定を行う。
- ⑤**民間活力を活かした行政サービスの展開**や**収入増に向けた様々な取組み**を続けるなど、**地域経営**を意識した施設運営を図る。



ここまでを振り返って

8つの町村がいっしょになって誕生した南砺市は、非常に多くの公共施設等があり、人口や財政の状況からみても、このまますべての施設を維持管理していくことは不可能な状態であり、大きな負担を背負っていることも分かりました。

これからは、30年後の孫、ひ孫たちのために、1つの自治体として、適正な規模の施設保有や均衡のとれた財政運営を目指していくことが大切なことです。



実施方針（抜粋）

基本的な方針を進めるための7つの実施方針の概要は以下のとおりです。

方針1：点検・診断の実施方針

- ・定期点検を適切に行っていきます。
- ・施設間における保全の優先度は、予防保全的な観点から設定を行います。

方針2：維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- ・自治会へのコミュニティ施設の譲渡や地域団体への指定管理者制度の導入を進めるなど、市民との役割分担による維持管理を進めていきます。
- ・維持管理を行っていくための財源を捻出するため、受益者負担の見直しを行っていきます。
- ・管理運営にあたっては、民間のノウハウや資金の積極的な活用を推進します。
- ・用途変更しやすい簡素な施設設計を行うなどの工夫をしていきます。

方針3：安全確保の実施方針

- ・ソフト（サービス）・ハード（施設）の両面から安全を確保します。
- ・今後維持していくことが難しい施設については、老朽化による危険から市民の安全を確保するため、早期での供用廃止といった措置を適切にとっていきます。

方針4：耐震化の実施方針

- ・災害拠点かどうか、多数の市民の利用がある施設かどうかなどの視点から、耐震化の優先順位を決定します。

方針5：長寿命化の実施方針

- ・個別施設毎の長寿命化計画の策定を進めていきます。
- ・ライフサイクルコスト（建物の計画から、建築、運営、修繕、解体までの経費）の最小化を意識して、必要な長寿命化を行っていきます。

方針6：統合や廃止の推進方針

- ・統合や廃止などによる総量縮減の目標は、「概ね50%」に設定します。
- ・公共施設の見直しにあたっては、行政サービスとして必要な水準や機能などを意識して検討を行っていきます。
- ・サービスが公共施設等でなければ提供出来ないか、民間が行うサービスを市が提供していないかなどに留意していきます。
- ・人口減少や少子高齢化などの人口動態の変化に対応した公共施設の再編を進めます。
- ・公共施設の類型ごとに必要な公共施設総量を見直し、機能の重複を解消していきます。
- ・公共施設が多機能集約化の取り組みを進めていきます。
- ・近隣市との広域連携を一層進めていきます。

方針7：総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- ・計画の進捗管理を行うための担当部署を明確にし、取り組みを確実に進行させます。
- ・建築物の計画設計、維持補修に関する設計管理などについて、全庁一元化した組織を設けて対応することにより、最適な意思決定を行える体制とします。
- ・公共施設の更新等に関する予算措置においては、事前協議を行う仕組みを取り入れます。
- ・民間活力の活用にあたっては、コスト削減だけでなく、稼げる公共施設を志向し、収入増に向けた工夫を行っていきます。
- ・市と市民、NPO、企業など、様々な主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用しながら、地域の持続的な発展を目指します。

フォローアップ（計画の進捗確認と見直し）の実施方針

- ・毎年評価を実施していきます。5年ごとに計画の改定を行っていきます。
- ・進捗状況については、市民の皆さんや市議会に毎年報告を行います。
- ・公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設再編計画などの策定にあたっては、市議会や市民との協議を重ねていきます。

公共施設再編計画に向けて

公共施設等 白書

●施設のおかれている**現状**を明らかにしたものです。

・437の施設を30年間維持管理、大規模改修、更新した場合に必要な経費を算出したものです。
(2,213億/30年、73億/年)

公共施設等 総合管理計画

●**30年後の世代**が安心して暮らしていける施設数、面積を算出したものです。

- ・30年後の孫、曾孫の世代が、人口減少や収入減を考慮して、財政的に無理なく現在のサービスを受けることが出来るために、管理すべき公共施設を見極めるものです。
- ・現世代の利用状況を考慮せずに、あるべき姿をシミュレーションで求めたものです。

公共施設 再編計画

●白書と総合管理計画を踏まえて、**今の世代が将来に負担を残さないように**、施設の具体的なあり方を明らかにするものです。

- ・30年後の市民のために作られた「総合管理計画」を、**現在の市民が“どう実行していくか”を決める**ものです。
- ・自分たちが利用している施設であるにもかかわらず、将来に負債を残さないために、**最大限可能な縮減計画**を示すものです。

* 総合管理計画と再編計画は100%合致するものではありません。

* 諸般の事情で再編計画を先送りすることになったら、30年後の孫、ひ孫たちが負担することになる維持管理経費分を今から積み立てていく必要があります。

このように、財政の推計や施設の縮減シミュレーションは、あくまで人口が減って、税収が増えない場合を仮定した場合の計画です。
今後、実施していく予定の地方創生総合戦略事業等により、人口や税収が増えていくような努力を積み重ねていくことが大切です。



南砺市 行革・施設再編課

〒939-1596 富山県南砺市苗島 4880 番地

TEL 0763-23-2051 (直通)